

当社のデジタル化について

神栄産業株式会社取締役 東代 清和

弊社も、昭和のままの仕事の流れでは世の中から取り残されるとの考えから、近年に於いては、「昭和仕様から令和仕様へ」を合言葉に、少しずつですが社内システムのデジタル化を推進しております。

先の消費税増税のタイミングで親会社と共同で使用していたシステムの刷新が必須となった事がきっかけではありますが、親会社間との社内LANの廃止に伴い、親会社との間で使用していたeメールと電話についても、同時に刷新を迫られました。

そのため、まず親会社でExchangeサーバーを利用して親子会社間で共用していたメールシステムのOffice365、Azureクラウドシステムへの切り替えからスタートし(メールアドレスをsinyei-sangyo.jp→sin-yei.comへ変更)、販売システムについては、親会社とは別離して独自に行うこととし、システムのデータ移行も独自で行い、時間は掛かりましたが、完全クラウド型のシステムへの移行を果たしました。

また、それに伴い、会社用の携帯電話も、iPhoneへ統一し、社内システムの閲覧やメール・スケジュールの共有や在庫の照会などの機能を持つAPPとの連携を行いました。

電話のシステムについても、社内にPBXのような交換機を置かないクラウドPBXシステムへの切り替えを行う事で、固定電話を一部廃止し、営業の携帯電話に社内電話APPを入れることで、社外からも社内電話を受けられ

るよう、システムの的に整備を行いました。

親会社間とのやり取りで使用していた専用線による回線コストが下がり、月額で10万円近いコストダウンと、販売・会計も、リース購入していたシステムから月額使用のライセンスになった環境によって年額で600万円近いコストダウンにもつながりました。

その後、皆様ご存じの新型コロナウイルスの発生により、緊急事態宣言の対応となりましたが、当社でも一部はテレワークを実施し、各営業担当者へ会社予備のパソコンを持たせることで、比較的大きな追加投資なしに会社システムに、各社員の自宅から社内システムにアクセス可能な環境を構築することができました。

今までは、各営業担当が手帳を持って、訪問先へのスケジュール管理を行っていましたが、当社では、Outlookを採用したことで、Outlookに入れたスケジュールや社内、お客様からのメールを社内で用意したiPhoneから確認することができたり、スケジュールを入れたり、変更したり、メールを送信したりすることができるようにしました。

経理を中心とした事務手続きについては、地方銀行の利用廃止を行い、経理と営業の事務のすみ分けを適正化し、また支払手形についても、順次廃止をお取引先様とも相談をさせて頂きました。結果として当社の支払手形

発行事務についてもほぼ0になり、年内には完全になる予定であります。

経費の精算についても、現金の取り扱いを廃止し、振込のみとすることで、現金の確認業務自体の頻度を減らしました。また、給与明細についても、社員の同意のもと、電子化によりペーパーレス化も実現しております。

これらの取り組みにより、事務方の総残業時間は月当たり60時間ほど減少し、労務環境の改善と、人件費の削減を同時に実行することができるようになりました。

e-GOVを中心とした国の事務手続きについても、できるところから電子申請の可能なものを切り替えていき、より社内の労務処理で申請の為の移動や、銀行への訪問等、時間のかかるものから取り組みを進められないかと考えております。

紙の処理や、従前のFAXを利用した発注が

いまだ中心の為、ファックスをPDF化して見られるように複合機のクラウドソフトを導入しましたが、紙からの完全移行は難しい状況です。ただし、入金後出荷先などの小口のお客様の対応の合理化を図るため、スマートフォン対応のオンライン販売窓口の運用を検討している最中です。

対して、商品については、残念ながらすでにDX（デジタルトランスフォーメーション）化したものがまだ完成していないのが現状です。IoTとの組み合わせにより、現場担当者の目視による確認頻度を減らしたりすることで、労務の軽減ができるような商品を考えておりますが、各消耗品の従来価格との差が大きすぎて実用化に至らないケースが多いため、数年内に価格差が縮まってきたときに日の目を見るのではないかと考えています。

